

**令和6年度当初予算  
基礎資料**

**令和6年2月  
広島県 呉市**

# 目 次

1. 令和6年度 会計別予算状況	
(1) 予算総括表	1
(2) 市債残高の推移	2
2. 令和6年度 一般会計予算	
(1) 歳入 款別内訳	3
(2) 歳出 目的別内訳	4
(3) 歳出 性質別内訳	5
3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）	
(1) 歳出予算・市税・地方交付税の推移	6
(2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移	7
(3) 歳出予算（性質別）の推移	8
(4) 歳出予算（義務的経費）の推移	9
(5) 市債残高の推移	10
(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移	11
(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移	12
(8) 今後5年間の財政見通し	13

# 1. 令和6年度 会計別予算状況

## (1) 予算総括表

(単位：千円)

会計区分		令和6年度	令和5年度	増 ▲ 減 額	伸 率
一 般 会 計		108,960,000	106,283,000	2,677,000	2.5%
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	20,637,940	21,017,412	▲379,472	▲1.8%
	国民健康保険事業（直診勘定）	52,794	39,813	12,981	32.6%
	後期高齢者医療事業	4,938,561	4,267,037	671,524	15.7%
	介護保険事業（保険勘定）	23,598,441	23,331,492	266,949	1.1%
	介護保険事業（サービス勘定）	104,867	67,319	37,548	55.8%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	110,318	146,156	▲35,838	▲24.5%
	公園墓地事業	25,418	15,287	10,131	66.3%
	地域下水道事業	16,164	24,898	▲8,734	▲35.1%
	集落排水事業	0	627,970	▲627,970	皆減
	地方卸売市場事業	76,036	80,531	▲4,495	▲5.6%
	野呂高原ロッジ事業	37,023	35,964	1,059	2.9%
	駐車場事業	321,245	176,171	145,074	82.3%
	内陸土地造成事業	415,384	16,514	398,870	2,415.3%
	港湾整備事業	718,339	619,427	98,912	16.0%
	臨海土地造成事業	1,004,872	4,895,402	▲3,890,530	▲79.5%
	財産区事業	4,860	4,828	32	0.7%
計	52,062,262	55,366,221	▲3,303,959	▲6.0%	
小 計		161,022,262	161,649,221	▲626,959	▲0.4%
公 営 企 業 会 計	病院事業	914,556	876,243	38,313	4.4%
	水道事業	11,091,967	9,921,174	1,170,793	11.8%
	工業用水道事業	1,242,887	718,600	524,287	73.0%
	下水道事業	14,803,042	12,825,311	1,977,731	15.4%
	計	28,052,452	24,341,328	3,711,124	15.2%
合 計		189,074,714	185,990,549	3,084,165	1.7%

(注1) 集落排水事業特別会計は、令和6年4月から下水道事業会計へ統合のため廃止。

## (2) 市債残高の推移

(単位：億円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	合計	対前年度 増▲減額
平成17年度	1,456	416	752	2,624	39
平成18年度	1,455	428	732	2,615	▲ 9
平成19年度	1,432	431	715	2,578	▲ 37
平成20年度	1,404	425	709	2,538	▲ 40
平成21年度	1,374	406	712	2,492	▲ 46
平成22年度	1,370	388	707	2,464	▲ 27
平成23年度	1,391	365	686	2,443	▲ 21
平成24年度	1,349	346	689	2,384	▲ 60
平成25年度	1,300	332	673	2,305	▲ 79
平成26年度	1,305	320	659	2,283	▲ 22
平成27年度	1,340	311	651	2,302	18
平成28年度	1,275	281	642	2,197	▲ 104
平成29年度	1,227	248	637	2,111	▲ 86
平成30年度	1,248	238	615	2,101	▲ 10
令和元年度	1,233	199	599	2,031	▲ 71
令和2年度	1,192	178	582	1,952	▲ 79
令和3年度	1,154	158	565	1,877	▲ 75
令和4年度	1,114	143	542	1,799	▲ 78
令和5年度	1,133	111	538	1,783	▲ 16
令和6年度	1,158	72	567	1,797	14

(注1) 令和4年度までは決算，令和5年度はR4→R5繰越額+1月補正後予算，令和6年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

## 2. 令和6年度 一般会計予算

### (1) 歳入 款別内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市税	29,516,642	27.1	30,454,329	28.7	▲937,687	▲3.1%
(1) 個人市民税	10,545,946	9.7	11,291,806	10.6	▲745,860	▲6.6%
(2) 法人市民税	2,543,096	2.3	2,580,386	2.4	▲37,290	▲1.4%
(3) 固定資産税	12,252,521	11.2	12,427,088	11.7	▲174,567	▲1.4%
2 地方譲与税	570,044	0.5	508,566	0.5	61,478	12.1%
3 利子割交付金	13,817	0.0	14,442	0.0	▲625	▲4.3%
4 配当割交付金	181,529	0.2	213,301	0.2	▲31,772	▲14.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	189,268	0.2	127,393	0.1	61,875	48.6%
6 法人事業税交付金	511,372	0.5	550,368	0.5	▲38,996	▲7.1%
7 地方消費税交付金	5,541,565	5.1	5,448,620	5.1	92,945	1.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	24,336	0.0	23,384	0.0	952	4.1%
9 環境性能割交付金	79,190	0.1	71,091	0.1	8,099	11.4%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	133,325	0.1	135,197	0.1	▲1,872	▲1.4%
11 地方特例交付金	1,041,021	1.0	190,145	0.2	850,876	447.5%
12 地方交付税	22,700,000	20.8	21,540,000	20.3	1,160,000	5.4%
(1) 普通交付税	20,200,000	18.5	19,300,000	18.2	900,000	4.7%
(2) 特別交付税	2,500,000	2.3	2,240,000	2.1	260,000	11.6%
13 交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	23,000	0.0	▲1,000	▲4.3%
14 分担金及び負担金	361,931	0.3	376,460	0.4	▲14,529	▲3.9%
15 使用料及び手数料	2,186,856	2.0	2,186,698	2.1	158	0.0%
16 国庫支出金	16,553,303	15.2	15,332,823	14.4	1,220,480	8.0%
17 県支出金	6,922,813	6.4	7,178,069	6.8	▲255,256	▲3.6%
18 財産収入	983,609	0.9	3,849,064	3.6	▲2,865,455	▲74.4%
19 寄附金	755,544	0.7	505,773	0.5	249,771	49.4%
20 繰入金	1,997,818	1.8	666,756	0.6	1,331,062	199.6%
(1) 財政調整基金繰入金	1,850,000	1.7	500,000	0.5	1,350,000	270.0%
(2) 減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
21 繰越金	96,000	0.1	97,000	0.1	▲1,000	▲1.0%
22 諸収入	5,221,517	4.8	5,213,121	4.9	8,396	0.2%
23 市債	13,356,500	12.3	11,577,400	10.9	1,779,100	15.4%
・ 臨時財政対策債	600,000	0.6	1,100,000	1.0	▲500,000	▲45.5%
合 計	108,960,000	100.0	106,283,000	100.0	2,677,000	2.5%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

## (2) 歳出 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	595,527	0.5	590,734	0.6	4,793	0.8%
2 総務費	9,278,386	8.5	8,565,570	8.1	712,816	8.3%
3 民生費	40,311,377	37.0	38,410,474	36.1	1,900,903	4.9%
4 衛生費	7,414,896	6.8	8,717,475	8.2	▲ 1,302,579	▲14.9%
5 労働費	599,589	0.6	602,567	0.6	▲ 2,978	▲0.5%
6 農林水産業費	2,168,863	2.0	2,525,008	2.4	▲ 356,145	▲14.1%
7 商工費	10,451,883	9.6	5,194,160	4.9	5,257,723	101.2%
8 土木費	10,192,455	9.4	9,510,370	8.9	682,085	7.2%
9 消防費	4,265,937	3.9	3,775,818	3.6	490,119	13.0%
10 教育費	9,638,097	8.8	14,079,135	13.2	▲ 4,441,038	▲31.5%
11 災害復旧費	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0%
12 公債費	11,319,691	10.4	12,280,659	11.6	▲ 960,968	▲7.8%
13 諸支出金	2,583,299	2.4	1,891,030	1.8	692,269	36.6%
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0%
合 計	108,960,000	100.0	106,283,000	100.0	2,677,000	2.5%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

## (3) 歳出 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 人件費	17,267,704	15.8	16,096,239	15.1	1,171,465	7.3%
2 扶助費	24,551,367	22.5	23,980,761	22.6	570,606	2.4%
3 公債費	11,319,691	10.4	12,280,659	11.6	▲ 960,968	▲7.8%
義務的経費 計	53,138,762	48.8	52,357,659	49.3	781,103	1.5%
4 投資的経費	17,432,559	16.0	14,138,325	13.3	3,294,234	23.3%
(1) 普通建設事業	17,392,559	16.0	14,098,325	13.3	3,294,234	23.4%
(2) 災害復旧事業	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0%
5 物件費	13,707,050	12.6	13,413,453	12.6	293,597	2.2%
6 維持補修費	1,589,509	1.5	1,543,213	1.5	46,296	3.0%
7 補助費等	10,595,258	9.7	10,658,258	10.0	▲ 63,000	▲0.6%
8 繰出金	7,690,023	7.1	7,718,253	7.3	▲ 28,230	▲0.4%
9 積立金・投資及び出資 金・貸付金・予備費	4,806,839	4.4	6,453,839	6.1	▲ 1,647,000	▲25.5%
その他(5~9) 計	38,388,679	35.2	39,787,016	37.4	▲ 1,398,337	▲3.5%
合 計	108,960,000	100.0	106,283,000	100.0	2,677,000	2.5%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

### 3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）

#### （1）歳出予算・市税・地方交付税の推移

（単位：百万円，％）

年 度	歳 出 予 算	対前年度 伸 率	市 税	対前年度 伸 率	地 方 交 付 税	対前年度 伸 率
平成17年度	107,808	15.1	31,147	13.8	23,170	62.8
平成18年度	105,398	▲2.2	31,618	1.5	21,680	▲6.4
平成19年度	103,945	▲1.4	35,148	11.2	19,787	▲8.7
平成20年度	99,036	▲4.7	35,485	1.0	19,351	▲2.2
平成21年度	95,844	▲3.2	33,322	▲6.1	19,850	2.6
平成22年度	102,570	7.0	31,914	▲4.2	21,400	7.8
平成23年度	98,613	▲3.9	31,147	▲2.4	23,050	7.7
平成24年度	98,430	▲0.2	30,881	▲0.9	23,700	2.8
平成25年度	98,093	▲0.3	30,504	▲1.2	23,900	0.8
平成26年度	104,352	6.4	30,271	▲0.8	24,300	1.7
平成27年度	106,827	2.4	30,240	▲0.1	22,630	▲6.9
平成28年度	98,018	▲8.2	30,786	1.8	21,970	▲2.9
平成29年度	98,080	0.1	30,641	▲0.5	21,200	▲3.5
平成30年度	98,830	0.8	31,158	1.7	19,950	▲5.9
令和元年度	100,294	1.5	30,545	▲2.0	20,600	3.3
令和2年度	100,402	0.1	30,893	1.1	19,150	▲7.0
令和3年度	97,346	▲3.0	28,743	▲7.0	18,690	▲2.4
令和4年度	100,803	3.6	29,229	1.7	23,000	23.1
令和5年度	106,283	5.4	30,454	4.2	21,540	▲6.3
令和6年度	108,960	2.5	29,517	▲3.1	22,700	5.4

（注1）計数は当初予算である。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

## (2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移

(単位：百万円, %)

年 度	個 人 市 民 税	対前年度 伸 率	法 人 市 民 税	対前年度 伸 率	固 定 資 産 税	対前年度 伸 率
平成17年度	9,125	14.9	2,855	34.1	14,883	12.4
平成18年度	10,166	11.4	3,083	8.0	14,190	▲4.7
平成19年度	13,437	32.2	3,310	7.4	14,231	0.3
平成20年度	13,368	▲0.5	3,635	9.8	14,374	1.0
平成21年度	12,869	▲3.7	2,546	▲30.0	13,962	▲2.9
平成22年度	12,267	▲4.7	1,804	▲29.1	13,881	▲0.6
平成23年度	11,323	▲7.7	1,925	6.7	13,852	▲0.2
平成24年度	11,982	5.8	2,368	23.0	12,790	▲7.7
平成25年度	11,378	▲5.0	2,198	▲7.2	12,854	0.5
平成26年度	11,185	▲1.7	2,376	8.1	12,739	▲0.9
平成27年度	11,509	2.9	2,419	1.8	12,413	▲2.6
平成28年度	11,690	1.6	2,389	▲1.2	12,667	2.0
平成29年度	11,564	▲1.1	2,269	▲5.0	12,817	1.2
平成30年度	11,754	1.6	2,759	21.6	12,728	▲0.7
令和元年度	11,529	▲1.9	2,138	▲22.5	12,912	1.4
令和2年度	11,667	1.2	2,087	▲2.4	13,105	1.5
令和3年度	10,511	▲9.9	1,646	▲21.1	12,605	▲3.8
令和4年度	11,118	5.8	2,015	22.4	12,103	▲4.0
令和5年度	11,292	1.6	2,580	28.1	12,427	2.7
令和6年度	10,546	▲6.6	2,543	▲1.4	12,253	▲1.4

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

### (3) 歳出予算（性質別）の推移

（単位：百万円，％）

	義務的経費	対前年度 伸率	投資的経費	対前年度 伸率	その他	対前年度 伸率
平成17年度	52,149	13.1	17,754	1.8	37,905	25.8
平成18年度	52,031	▲0.2	18,702	5.3	34,665	▲8.5
平成19年度	53,119	2.1	14,645	▲21.7	36,181	4.4
平成20年度	52,384	▲1.4	14,625	▲0.1	32,027	▲11.5
平成21年度	52,740	0.7	13,041	▲10.8	30,063	▲6.1
平成22年度	55,898	6.0	15,351	17.7	31,321	4.2
平成23年度	56,011	0.2	11,134	▲27.5	31,468	0.5
平成24年度	56,254	0.4	9,613	▲13.7	32,563	3.5
平成25年度	56,414	0.3	10,586	10.1	31,092	▲4.5
平成26年度	56,003	▲0.7	15,132	42.9	33,217	6.8
平成27年度	55,436	▲1.0	18,598	22.9	32,793	▲1.3
平成28年度	55,225	▲0.4	8,993	▲51.6	33,800	3.1
平成29年度	54,705	▲0.9	9,756	8.5	33,619	▲0.5
平成30年度	54,205	▲0.9	11,895	21.9	32,730	▲2.6
令和元年度	55,140	1.7	11,972	0.6	33,182	1.4
令和2年度	54,169	▲1.8	12,600	5.2	33,633	1.4
令和3年度	53,895	▲0.5	9,292	▲26.3	34,159	1.6
令和4年度	52,817	▲2.0	11,267	21.3	36,719	7.5
令和5年度	52,358	▲0.9	14,138	25.5	39,787	8.4
令和6年度	53,139	1.5	17,433	23.3	38,389	▲3.5

（注1）計数は当初予算である。

（注2）義務的経費とは人件費，扶助費，公債費をいう。

（注3）投資的経費とは普通建設費及び災害復旧費をいう。

（注4）計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(4) 歳出予算（義務的経費）の推移

(単位：百万円, %)

	人件費	対前年度 伸率	扶助費	対前年度 伸率	公債費	対前年度 伸率
平成17年度	23,313	26.0	15,096	12.5	13,740	▲3.2
平成18年度	22,808	▲2.2	15,138	0.3	14,085	2.5
平成19年度	23,688	3.9	15,215	0.5	14,216	0.9
平成20年度	21,382	▲9.7	15,689	3.1	15,313	7.7
平成21年度	20,954	▲2.0	16,088	2.5	15,698	2.5
平成22年度	21,432	2.3	19,197	19.3	15,268	▲2.7
平成23年度	20,739	▲3.2	20,454	6.5	14,819	▲2.9
平成24年度	20,201	▲2.6	20,452	0.0	15,601	5.3
平成25年度	19,873	▲1.6	21,175	3.5	15,367	▲1.5
平成26年度	19,350	▲2.6	21,368	0.9	15,285	▲0.5
平成27年度	19,529	0.9	21,180	▲0.9	14,727	▲3.6
平成28年度	18,578	▲4.9	22,059	4.2	14,588	▲0.9
平成29年度	18,434	▲0.8	22,509	2.0	13,762	▲5.7
平成30年度	18,331	▲0.6	22,410	▲0.4	13,464	▲2.2
令和元年度	17,798	▲2.9	23,628	5.4	13,714	1.9
令和2年度	18,301	2.8	22,917	▲3.0	12,951	▲5.6
令和3年度	18,022	▲1.5	23,391	2.1	12,482	▲3.6
令和4年度	17,116	▲5.0	23,695	1.3	12,006	▲3.8
令和5年度	16,096	▲6.0	23,981	1.2	12,281	2.3
令和6年度	17,268	7.3	24,551	2.4	11,320	▲7.8

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

### (5) 市債残高の推移

(単位：億円)

区 分	市債残高総額	対前年度 増▲減額	臨時財政対策債	対前年度 増▲減額	その他の市債	対前年度 増▲減額
平成17年度	1,456	37	164	30	1,292	8
平成18年度	1,455	▲1	188	24	1,267	▲25
平成19年度	1,432	▲23	207	19	1,225	▲42
平成20年度	1,404	▲28	222	15	1,182	▲43
平成21年度	1,374	▲30	248	26	1,126	▲56
平成22年度	1,370	▲4	286	38	1,084	▲42
平成23年度	1,391	21	321	35	1,071	▲13
平成24年度	1,349	▲43	355	34	994	▲77
平成25年度	1,300	▲49	391	36	909	▲85
平成26年度	1,305	5	419	28	886	▲23
平成27年度	1,340	35	441	23	898	12
平成28年度	1,275	▲65	456	14	819	▲79
平成29年度	1,227	▲48	466	10	761	▲59
平成30年度	1,248	21	474	8	774	14
令和元年度	1,233	▲15	472	▲2	761	▲13
令和2年度	1,192	▲41	468	▲4	725	▲37
令和3年度	1,154	▲38	460	▲7	694	▲31
令和4年度	1,114	▲40	441	▲20	673	▲21
令和5年度	1,133	20	413	▲28	720	47
令和6年度	1,158	24	382	▲31	776	55

(注1) 令和4年度までは決算，令和5年度はR4→R5繰越額+1月補正後予算，令和6年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	総 額	対前年度 増▲減額	財政調整基金	対前年度 増▲減額	減債基金	対前年度 増▲減額
平成17年度	6,672	1,830	4,858	330	1,814	1,500
平成18年度	5,853	▲819	4,358	▲500	1,495	▲319
平成19年度	5,940	87	4,945	587	996	▲499
平成20年度	4,709	▲1,232	4,012	▲932	696	▲299
平成21年度	4,967	259	4,571	558	396	▲300
平成22年度	9,168	4,200	7,571	3,000	1,596	1,200
平成23年度	9,639	471	8,042	471	1,597	0
平成24年度	8,285	▲1,353	6,910	▲1,132	1,376	▲221
平成25年度	8,903	618	7,677	768	1,226	▲150
平成26年度	8,889	▲15	7,813	135	1,076	▲150
平成27年度	9,106	217	8,030	217	1,076	0
平成28年度	9,605	500	8,529	499	1,076	0
平成29年度	8,535	▲1,071	7,659	▲871	876	▲200
平成30年度	6,048	▲2,487	5,371	▲2,287	676	▲200
令和元年度	6,464	416	5,937	566	526	▲150
令和2年度	4,570	▲1,894	4,043	▲1,894	527	0
令和3年度	5,814	1,245	5,288	1,245	527	0
令和4年度	8,053	2,238	7,526	2,238	527	0
令和5年度	8,661	609	8,135	608	527	0
令和6年度	6,822	▲1,840	6,295	▲1,840	527	0

(注1) 令和4年度までは決算，令和5年度は1月補正後予算，令和6年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているもので，端数において合計と一致しないものがある。

## (7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移

(単位：人、億円)

年 度	職 員 数	対前年度 増▲減数	職 員 人 件 費 (除く退職手当)	対前年度 増▲減額	退 職 手 当	対前年度 増▲減額
平成17年度	2,432	492	198.6	38.1	11.2	3.1
平成18年度	2,328	▲104	173.9	▲24.6	16.4	5.2
平成19年度	2,258	▲70	186.5	12.6	27.6	11.3
平成20年度	2,154	▲104	176.9	▲9.7	16.0	▲11.6
平成21年度	2,079	▲75	169.5	▲7.4	18.2	2.2
平成22年度	2,035	▲44	169.3	▲0.2	22.1	3.9
平成23年度	1,969	▲66	162.3	▲7.0	20.9	▲1.2
平成24年度	1,930	▲39	159.2	▲3.1	18.6	▲2.3
平成25年度	1,895	▲35	158.0	▲1.2	16.0	▲2.7
平成26年度	1,836	▲59	153.4	▲4.6	16.4	0.5
平成27年度	1,772	▲64	150.2	▲3.2	16.2	▲0.2
平成28年度	1,722	▲50	144.8	▲5.3	13.6	▲2.7
平成29年度	1,683	▲39	139.3	▲5.5	17.3	3.8
平成30年度	1,632	▲51	136.3	▲3.0	19.6	2.2
令和元年度	1,592	▲40	133.6	▲2.6	15.4	▲4.1
令和2年度	1,566	▲26	132.3	▲1.4	16.7	1.2
令和3年度	1,560	▲6	127.8	▲4.5	17.2	0.5
令和4年度	1,545	▲15	124.0	▲3.8	12.2	▲5.0
令和5年度	1,544	▲1	125.4	1.4	0.0	▲12.2
令和6年度	1,546	2	127.1	1.6	6.3	6.3

(注1) 金額は当初予算、職員数は各年度の4月1日時点での常勤職員(再任用及び臨時的任用を除く。)の人数である。

(注2) 職員人件費には、事業費支弁人件費、嘱託職員、会計年度任用職員の人件費は含まない。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがある。

(8) 今後5年間の財政見通し

(単位：億円)

区 分		令和6年度 (予算)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	合 計
歳 入	市税	295	301	302	300	301	1,499
	地方譲与税・交付金	83	75	75	75	75	383
	地方交付税	227	220	219	221	222	1,109
	国・県支出金	235	249	225	223	259	1,191
	繰入金	20	1	7	1	4	33
	財調・減債基金繰入金	19	0	0	0	0	19
	退職手当基金繰入金	0	0	6	0	3	9
	市債	134	120	75	75	126	530
	その他	96	118	88	90	98	490
	土地売払収入	7	31	1	1	1	41
歳 入 合 計 ①		1,090	1,084	991	985	1,085	5,235
歳 出	義務的経費	532	536	536	524	532	2,660
	人件費※	173	176	181	173	177	880
	退職手当基金積立金	1	7	0	7	0	15
	扶助費	246	248	246	244	242	1,226
	公債費	113	112	109	107	113	554
	補助費等	106	117	106	103	103	535
	投資的経費	174	176	106	105	208	769
	普通建設事業費	174	176	106	105	208	769
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	その他	278	295	266	253	260	1,352
歳 出 合 計 ②		1,090	1,124	1,014	985	1,103	5,316
収 支 ① - ②		0	▲40	▲23	0	▲18	▲81
財政調整基金及び減債基金残高		68	28	5	5	(▲13)	

(注1) 令和6年度予算をベースとして、社会経済情勢、各種制度改正、過去の増減率等を加味し、各項目ごとの積算により推計している。

なお、事業化に向けて調整中で、実施時期・事業費・財源等が未定の事業については、今回の財政見通しには反映していない。

(注2) 令和7年度以降の金額は、予算編成時点における各年度の見込み額である。

(注3) 基金残高は、予算編成時点における各年度の収支不足額を補てんした場合の残高見込み額である。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

※人件費には退職手当基金への積立金を含む(その他→人件費)。